

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 1
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小名浜)
全体事業費	160,716 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 12.2 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>委託料</p> <p>計画調整及び発注支援業務委託事業費：54,008千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小名浜)
全体事業費	120,086 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 12.2 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>委託料</p> <p>工事施工管理業務委託事業費 : 38,093千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 3
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業（小名浜）
全体事業費	50,500（千円）

【事業概要】

津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興、被災者の生活基盤の早期回復に向けた土地区画整理事業の公共施設整備、宅地整備の完了、及び公共用地や換地が確定することに伴い、必要となる調査設計、及び換地処分手続きを行うものである。

(整備内訳)

整備予定面積 A = 12.2 ha

【事業期間】

平成27年度

【事業費】 平成27年度分

○換地設計等調査・設計業務委託：50,500千円

・調査・設計費

【基幹事業との関連性】

小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業の公共施設や宅地整備を進める上で必要となる測量調査を効果促進事業としてを実施することで震災復興事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業（久之浜）
全体事業費	282,683（千円）
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 28.3 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成24年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>○換地設計等調査・設計業務委託：147,045千円</p> <p>・調査・設計費</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業（久之浜）
全体事業費	160,716（千円）
<p>【事業概要】</p> <p>久之浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 28.3 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業：54,008千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業（久之浜）
全体事業費	120,086（千円）

【事業概要】

久之浜被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

（整備内訳）

整備予定面積 A = 28.3 ha

【事業期間】

平成25年度～平成27年度

【事業費】 平成27年度分

○工事施工管理業務委託事業：38,093千円

【基幹事業との関連性】

久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 8
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	住宅再建支援相談事業
全体事業費	3,326 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災市街地土地区画整理事業による基盤整備をはじめ、災害公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を早期に推進する必要があるが、被災者が住宅を自力再建するためには、震災に関連する支援制度のみならず、住宅に関する既存の支援策等を最大限活用し、新たに家計全般の見直しを行うことが肝要である。</p> <p>しかしながら、関係する可能性のある制度等は多岐にわたっていることから、収入や家族構成など被災者の個々の状況に応じて制度全般を俯瞰し適切な活用を促すため、パンフレット配布による制度周知や専門家による相談支援等を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○震災に関連する制度のみならず住宅に関する既存の支援策等を含む支援メニューをまとめたパンフレットを作成し、窓口で配布することにより、被災者への周知を図る。</p> <p>○専門家によるセミナー・個別相談会を実施する。(平成24年度より継続して開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーは、隔月・市内1箇所で開催。(実施場所は、市内公共施設) ・個別相談会は、隔月・市内2箇所ずつで開催。(実施場所は、市内公共施設) <p>○福祉部門と連携し、専門家による戸別訪問相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師・生活支援相談員・見守り推進員の訪問で把握している支援が必要な世帯を戸別訪問し、経済的な面での相談に応じる。(必要に応じ随時実施) <p>※ 専門家はファイナンシャル・プランナー等に依頼する。</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分：1,146千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・個別相談会報償費等 ・パンフレット作製費等 <p>【基幹事業との関連性】</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 9
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災復旧復興記録保存事業
全体事業費	35,433 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>本市が都市再生区画整理事業等の復興交付金事業の活用をはじめ、どのような取り組みを実施して、東日本大震災から復旧・復興を成し遂げたのかを後世に引き継ぎ、また災害に強いまちづくりの推進に向け、市民の防災意識の向上を図るため、平成27年度までの動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDなどを編集・発行する。</p> <p><年度ごとの事業内容></p> <p>○平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわき市復旧・復興の歩み2014（平成26年版）」冊子発行（市内世帯配布：122,000部・全カラー40頁・年1回発行） ・「いわき市復旧・復興の歩み2014（平成26年版）」DVD発行（自治体・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行） ・動画や航空写真の撮影業務委託 <p>○平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわき市復旧・復興の歩み2015（平成27年版）」冊子発行（市内世帯配布：128,000部・全カラー44頁・年1回発行） ・「いわき市復旧・復興の歩み2015（平成27年版）」DVD発行（自治体・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行） ・動画や航空写真の撮影業務委託 <p><編集・発行の実施体制></p> <p>ふるさと発信課ソーシャルネットワークグループの職員が兼務で本業務に当たるが、嘱託職員1名と臨時職員1名を雇用し、本業務の専任として記録の収集・保存、冊子とDVDの編集・発行に従事する。</p> <p>【事業費】</p> <p>○平成27年度事業費：18,328千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画素材委託費 ・航空写真撮影委託費 ・市民向け冊子制作費 ・DVD制作費 外 <p>【基幹事業との関連性】</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業（薄磯）
全体事業費	381,693（千円）
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定、宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定面積 A = 37.0 ha <p>【事業期間】</p> <p>平成24年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ○換地設計等調査・設計業務委託：154,552千円 ・調査・設計費 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>薄磯市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 11
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難所表示板等整備事業
全体事業費	128,089 (千円)

【事業概要】

津波からの避難先となる安全な場所や高台を示すため、津波避難所表示板を設置するとともに、避難場所までの誘導や注意喚起を促すためのサインを整備する。

(整備内訳)

- 津波避難場所表示板設置 103箇所 (H25:60箇所、H26:43箇所)
- 海拔表示板設置 50箇所 (H25:15箇所、H26:15箇所、H27:20箇所)
- 津波浸水履歴表示板設置 20箇所 (H26:10箇所、H27:10箇所)
- 津波避難所案内板設置 20箇所 (H27:20箇所)
- 津波避難誘導サイン調査設計 一式 (H26:一式)
- 津波避難誘導サイン設置 403箇所 (H27:403箇所)

【事業期間】 平成25年度～平成27年度

【事業費】 平成27年度分:80,036千円

(単位:千円)

項目	数量	事業費		
		H25	H26	H27
津波避難場所表示板設置	103箇所	9,329	8,081	
海拔表示板設置	50箇所	720	800	1,067
津波浸水履歴表示板設置	20箇所		5,795	5,795
津波避難所案内板設置	20箇所			57,460
津波避難誘導サイン調査設計	一式		23,328	
津波避難誘導サイン設置	403箇所			15,714
合計		10,049	38,004	80,036
総計				128,089

【基幹事業との関連性】

東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部住民の的確な避難誘導のため、各種サインを配置し、注意喚起を図るものであり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業（豊間）
全体事業費	609,577（千円）
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定、宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定面積 A = 55.8 ha <p>【事業期間】</p> <p>平成24年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ○換地設計等調査・設計業務委託：244,779千円 ・調査・設計費 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>豊間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (小浜)
全体事業費	222,615 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 3.8 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成 24 年度～平成 27 年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>委託料</p> <p>○換地設計等調査・設計業務委託 50,760 千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小浜)
全体事業費	84,022 (千円)

【事業概要】

小浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

(整備内訳)

○整備予定面積 A = 3.8 ha

【事業期間】

平成 25 年度～平成 27 年度

【事業費】 平成 27 年度分

委託料

○計画調整及び発注支援業務委託事業 28,836 千円

【基幹事業との関連性】

小浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小浜)
全体事業費	52,470 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>小浜被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 3.8 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成 25 年度～平成 27 年度</p> <p>【事業費】 平成 27 年度分</p> <p>委託料</p> <p>○工事施工管理業務委託事業 20,085 千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (岩間)
全体事業費	197,718 (千円)

【事業概要】

津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。

(整備内訳)

○整備予定面積 A = 12.5 ha

【事業期間】

平成24年度～平成27年度

【事業費】 平成27年度分

委託料

○換地設計等調査・設計業務委託 83,469千円

【基幹事業との関連性】

岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (岩間)
全体事業費	84,022 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 12.5 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>委託料</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業 28,836 千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (岩間)
全体事業費	52,470 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 12.5 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>委託料</p> <p>○工事施工管理業務委託事業 20,085千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業（金ヶ沢）
全体事業費	16,000（千円）
<p>【事業概要】</p> <p>金ヶ沢地区防災集団移転促進事業により市が取得した土地の跡地利用については、地域住民の有益な土地利用を検討して欲しいとの声が多いことから、現在、地域住民との協働により検討を進めているところであり、今後は移転促進区域の土地利用計画を策定する予定である。</p> <p>このため、現状において基礎等のがれきが存する状況にあつては、今後の土地利用に支障となることが想定されるとともに、周辺地域を含む環境等の悪化が懸念されることから、事業を実施し早期の復興のまちづくりを進めるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定面積 A=3.5 h a ・対象棟数 N=31棟 <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成27年度分</p> <p>○流出家屋基礎撤去：6,000千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>防災集団移転促進事業により用地買収を行った移転元地において、流出家屋の基礎撤去を行うことにより、今後の土地の有効利用に対して円滑に対応できる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。